

## 島根県総合開発審議会(平成15年度第2回)議事要旨

### (開催要旨)

1. 日 時 平成15年11月20日(木)13:30~15:30
2. 場 所 ホテル宍道湖(松江市)
3. 出席者 会長 本田雄一 島根大学学長  
委員 天川藤信 島根県森林組合連合会副会長  
委員 池田眞理香 五箇村地域福祉センター所長  
委員 石原奈津子 (有)茄子の花代表取締役  
委員 猪野郁子 島根大学保健管理センター所長  
委員 牛尾ちえの (株)メイワ代表取締役  
委員 宇野重昭 島根県立大学学長  
委員 梅林益美 環境とIT+を考える消費者の会代表  
委員 岸 宏 島根県漁業協同組合連合会会長  
委員 中尾 翼 VLC(株)代表取締役  
委員 日高政恵 福祉ボランティア  
委員 福代俊子 JAしまね女性協議会会長  
委員 藤原ヒサヨ 島根県連合婦人会会長  
委員 古瀬 禦 島根県中小企業団体中央会名誉会長  
(五十音順)

### (議事次第)

1. 開会
2. 島根県政策企画局長あいさつ
3. 議 事  
(1) 島根県総合計画原案について
4. その他
5. 閉会

### (配付資料)

- 資料1 島根県総合計画原案(基本構想、実施計画)
- 資料2 島根県総合計画策定スケジュール
- 資料3 島根県総合計画骨子パブリックコメント結果
- 資料4 行政評価関係資料
- 資料5 政策・施策体系図
- 資料6 目的・指標一覧表
- 資料7 県民意識調査票

(参考資料) 中期財政見通し

(参考資料) 平成15年度県政世論調査結果

(参考資料) 前回(28回)総合開発審議会議事録

### (意見) 発言順

「県民一人ひとりの質の高い生活の実現を目指し、政策、施策の方向や施策の目標を明らかにする」とあるが、昨今の個人主義、自由主義の風潮にあって同胞、社会、国家といった公共の観念が薄れている中で、総合計画の「県民一人ひとり」と言う言葉が、個人主義

偏向の誤解を生む可能性がないか。

地域間競争を勝ち抜く地域の魅力づくりを進めるため、地域内で多様な地域が相互に補完・連携を深めることについては同感するが、国を前提とする地方分権のなか、大都市と地方の連携、各都道府県のそれぞれの役割分担と連携といったことも大切である。島根県内の連携とともに県外、地域外の全国の都市部と地方の住民の連携についても記述するべきではないか。

「地域産業の現状と課題」における製造業の位置づけについて。製造業は本県の基幹産業と考えている。計画においては製造業が厳しい状況にあるとの記述にとどまっており、今一步踏み込んで、本県製造業の全国での位置づけと本県として製造業をどの目標にもっていくべきかを示すべきではないか。あわせて、製造業と関係の深い知的サービス業の動向について書き加えるべきではないか。

基本構想の計画推進の基本姿勢で「自立と協働」が上がっているが、これは全く同感であるが、行政と民間の関係のみではなく、特に行政組織内部でも重要であり、行政組織におけるセクショナリズムの廃止を付記してはいかがか。

新産業の創出や創造的な産業活動の促進というところで、グローバルな視点に立っての商品開発やサービスの提案といった視点を加えていただきたい。

食の安全・安心について。トレーサビリティやHACCPについて、例えば「減農薬・無農薬」といった具体的な内容の目的への明記、取り組む農家や事業者数等の成果指標の設定について検討できないものか。

子育て支援について、施策展開において地域社会や企業との連携が必要と考えるが、個人的にはハード面での環境整備、例えば、道路の段差解消、施設内のおむつ交換コーナーの設置などの遅れを感じており、計画中に加えていただきたい。

島根の基幹産業である農林水産業について、基本構想の中である程度具体的な考え方を提示願いたい。農での地産地消、林の環境保全機能、水産での栽培、養殖業や沿岸漁業の問題など、生産者の心を打ち、共鳴するような進め方を加えていただきたい。

この審議会の答申が、今後行政の各部局でどのように検討され条例化を含め具体的な対策が講じられるかなど、政策の方向性について県民が要点的に把握できるような情報提供をお願いしたい。

農林水産業の抱える課題について、例えば米政策の改革、農林業における鳥獣被害、山の荒廃などへの施策をうつためにも、3つの業ごとに分けて基本構想の中に記述願いたい。循環型社会の実現について。地球温暖化税、産業廃棄物税などの目的税や最終処分場のリスク監視など現在議論が盛んになっている点についてふれた文言がほしい。「地域の環境力」という言葉を使ってはどうか。

財政問題についての現状認識をさらに政策決定過程に反映させていくという積極的姿勢を示したほうが良いのではないか。また、事業の重点化についても記述の仕方に工夫が必要である。

島根県の特徴である、人間の知的レベルが高く、みんなが積極的であるという点を活かし知的能力を積極的に開発して発展させていくということを強調してほしい。人々の知的可能性、知的能力をフルに発揮できるように、横の情報連携により相互触発を図っていくことなども含めて力点を置いていただきたい。

県の財政状況を県民に開示した上で、政策策定の段階から県民と協働していく姿勢を総合計画の中に盛り込むべきである。また、グローバル化を受けた施策決定は大事だが、島根県の特性を押さえ、限られた地域資源を活用していくという視点から、産学官連携はこれから非常に大きな役割をはたしていくと思う。産学官に取り組む高等教育の体制強化についても計画の中に位置づけてほしい。また、「食の安全」という新たな政策をおこして対応す

ることについては全く同感であるが、県内に検査機関がなく手薄である。公的、民間を含めた検査機能の体制整備を計画に位置づけ、今後どのようにフォローするか検討してほしい。地方分権を意識した県づくりがすすめられるなか、次代を切り開く人材の育成に関し、県民が県の情報について学び提言できる力を養成できる学習プログラムが必要である。県民が県の施策や地域づくりについて提言するためには学習の積み上げが必要。地域住民を主体にした継続的な学習を生涯学習でくくるなど計画に対する意思というものが要ると思う。また、男女共同参画社会の実現については、地域とか県づくりをもっと意識した書き方をお願いしたい。

島根県と海外との交流事業について。長期ビジョンに立ち、貿易額や輸出額など具体的な数字でとらえ、現状値を5年先、10年先にはこうもっていくといった形にできないか。交流事業の経験を通し、島根県には魅力のある資源がたくさんあると感じている。5年先10年先を見こした仕事を展開すれば、政策の5本柱からいろんな観点から関係してくるものが出てくる。

入院の自圏域内完結率が指標にあるが、県西部は非常に低い。医療問題は大きな関心事であり、県西部の医療の充実を特別に申し上げたい。法律による個人情報保護やネットワークのセキュリティについても、住民が不安になるところであり、きちんと進めてほしいと思う。男女共同参画について、女性は学ぶ機会が多いが男性の認識は低いのではないか。「アレかコレか」は良かったと思う。計画では、やらなきゃいけないことはきっちりやるという姿勢を見せてほしい。高齢者福祉の推進など、島根の特色ある政策を行う視点がほしい。子育てについては、図書館の機能を充実させ、読書によって子育てするという視点を大切にしてほしい。「健康島根21」ということで、研究機関と食生活を結びつけた健康づくりという視点も大きい意味があると思う。減農薬、無農薬と関わらせて島根の特徴を出すことはできないか。

子育ての社会化あるいは地域の子育ちへの関わりといったときに「企業」が抜けているような感じを受ける。企業も、今の子どもたちが何年後かには従業員になるんだという視点をどこかに入れてほしいと思う。医療の充実について、小児救急病院がない県の一つとしてその対策は計画に入っているか。